

## I-E1

## 総合的情報提供ツールの開発・提供

## 1. 目的

従来の縦割りで見通しの悪かった中小規模事業場に対する保健サービス支援機関を労働衛生活動の目的別・機能別に体系化し、小冊子「職場の健康支援情報ガイドマップ（仮称）」ならびにホームページで広く広報を図り、各種専門スタッフのほか、事業者や労働衛生管理業務担当者、ならびに労働者自身の活用に供する。

## 2. 対象と方法

収集した各種の中小規模事業場に対する保健サービス支援機関を目的別・機能別に整理し、それをもとに編集して小冊子を作成し、各種専門スタッフのほか、事業者や労働衛生管理業務担当者、ならびに労働者自身の活用をはかる。また、その小冊子に掲載した内容をもとにホームページを開設して、広く周知を図り、内容に対する意見を求めることとする。

なお、個々のサービス支援機関の中には、個別性の高いものがあるので、当該地域に対応した支援機関シートとさしかえる必要もある。

## 3. 今後の実践及び研究

作成した小冊子は、保健師の介入事業に実際に活用し、その使い勝手を確認する。活用方法を修得するために介入の事前研修において解説を行い、実践に際しては、当該地域に対応した個別の支援機関シートを用意する。

## I-E2

## 主体性を引き出す支援ツールの開発

## 1. 目的

中小規模事業場における自主的な健康への取り組みを引き出すための支援ツールが必要なことは前述の通りだが、その際有力と思われるものとして、アクションチェックリストが考えられる。

これまで多くみられた問題点チェック方式では、まず、問題点をチェックし、次に、それぞれの問題点に対する解決策を検討していくという2段がまえで、どのように改善されるのかは、解決策案・具体的企画がだされるまで、具体的イメージが分からず、全員への周知までに時間がかかった。それに対し、改善アクションを直接イメージして、アクションを選択していくアクションチェックリスト方式は、改善方法の明確化・共有化がしやすく、職場の安全や健康、快適な職場づくりをめざす活動の中で、十分に効果があることが示されてきている。

しかしながら、今まで開発されてきたアクションチェックリストは、職場環境の中でも人間工学的、あるいは物理化学的環境面に特化して作成されている場合が多く<sup>1) - 3)</sup>、それらについて詳しくチェックする方式になっているため項目数も多くなっている（表 I-E2-1）。これから中小規模事業場の健康への自主的取り組みを引き出す際には、より汎用的で簡便なチェックリストを作成することが有用であると考えられることから、その内容の検討を行った。

## 2. 新たなアクションチェックリストの作成に向けての検討状況

### 1) コンセプト

- ① 中小規模事業場の職場リーダを育成し、各々の職場での活用を目指す。
- ② 職場で集団で話し合うきっかけづくり
- ③ 職場のやる気、主体性を育てる  
⇒健康支援について自分たちで考える習慣がつけばアクションチェックリストは自分たちで、独自のものをつくるようにしようと、初めから呼びかけておく。
- 2) そのためのアクションチェックリストのあり方、活用の仕方
  - ① 保健師による各職場における健康教育の一環として、アクションチェックリストを使ったグループワークを実施する。
  - ② 短時間でできる、アクションチェックリスト（項目数は少なめに）。
  - ③ 皆に興味をもってもらいやすく、簡単にできるもの、具体的なアクションにつながるもの。
  - ④ 特別なジャンルを詳しくではなく、全体的なバランスを重視する。（職場で対応すべき分野をバランスよく入れる。）
  - ⑤ 保健師が使いやすい項目から入れる。
  - ⑥ 情報ガイド（小冊子、ホームページ、等）と上手くリンクさせて、照会先がわかるようにする。
  - ⑦ 改善の軌跡が記録に残って自分たちで確認でき、達成感を得られるよう

な仕掛けを考える（評価にも転用できるようにする）。

- ⑧ これらのチェックリストを活用した保健師による健康教育用の指導案を作成する。

### 3) 項目案

- ① 健康診断体制
- ② 健康診断実施後のフォロー
- ③ 日常の健康相談
- ④ 健康教育・衛生教育
- ⑤ ストレス対策
- ⑥ 健康づくり対策
- ⑦ 職場内の健康管理組織づくり
- ⑧ 安全衛生工学的環境改善
- ⑨ 人間工学的環境改善
- ⑩ 作業時間と休憩
- ⑪ 地域資源や健康情報の活用
- ⑫ その他

### 参考文献

- 1) 「安全・衛生・作業条件トレーニング・マニュアル」チェックリスト  
国際労働機関（ILO）スウェーデン合同産業安全審議会編、小木和孝監訳、労働科学研究所出版部、1990.
- 2) 「人間工学チェックポイント」 国際労働事務局（ILO）編集、小木和孝監訳、労働科学研究所出版部、1998.
- 3) 「職場改善のための安全衛生実践マニュアル」、自治体労働安全衛生研究会編、青山英康他監修、労働科学研究所出版部、1999.

表 I-E2-1 既存のアクションチェックリストの内容

ILOチェックリスト <sup>1)</sup>	人間工学チェックポイント <sup>2)</sup>	自治体職場の職場安全衛生 アクションチェックリスト <sup>3)</sup>
非常口 3	資材保管と取り扱い 21	職場の健康問題 9
通路とさく 3	手持ち工具 15	安全な設備と機械 11
清掃と保管 3	生産的な機械安全 20	職場の温熱条件、照明、騒音 10
廃棄物の処理 3	ワークステーションの改善 15	有害物対策と感染性物質対策 11
危険物の回避 3	照明 10	人間工学 14
機械の安全防護 3	構内整備 6	勤務編成とストレス対策 10
電気設備の安全 3	有害環境因子 6	安全衛生の日常活動 9
微小気象 3	福利厚生施設 5	
照明 3	個人用保護具 9	
騒音 3	作業組織 21	
有害物 4		
有害資材の取り扱い 3		
保護具 3		
持ち上げと作業姿勢 3		
作業面の高さ 3		
椅子 3		
リーチ 3		
手工具 3		
作業強度とストレス 3		
作業者間の連絡 3		
熟練と責任 3		
作業時間と休憩 3		
衛生設備 3		
ロッカーと休憩室 3		
飲料水と食堂 3		
健康管理計画 3		
安全衛生教育 3		

(表中の数字は、項目数)

## I-E3

## 保健師の育成プログラムの開発

表 I-E3-1 保健師育成プログラム(案)

## 1. 目的

今後の中小規模事業場を対象とした健康支援システムの展開に資する人材育成計画の一環として、総合的情報提供ツールならびにアクションチェックリストの活用を含めて、多角的に健康支援サービスを提供できる保健師を育成するために最低限必要なプログラムを開発する。

## 2. 方法

中小事業場の健康支援サービスに不可欠である知識及び技術として、必要なものを洗い出し、その内容や必要時間数を検討する（プログラムの事例として、具体的なスケジュール案、講師案も含めて）。

## 3. 結果

中小規模事業場の健康支援に不可欠の知識・技術として、①職場環境支援、②メンタルヘルスの支援、③自主的な組織づくりの支援、④情報提供ツールやアクションチェックリストの活用支援、が挙げられた。

内容	実施 時間数
1. 趣旨説明 (支援ツールとチェックリストの活用方法説明を含む)	2 時間
2. 職場環境の支援 1) 概要 2) 物理的・化学的環境	2 時間 2 時間
3. メンタルヘルスの支援 1) 心理社会的環境 2) 現場における メンタルヘルスケア	2 時間
4. 組織づくりの支援 1) 集団へのエンパワーメント 2) リスクコミュニケーション	2 時間 2 時間
5. 情報の収集と資源の活用 (各種チェックリスト活用方法の再確認を含む)	1 時間

## II. 研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
前田一寿、渡井いずみ、錦戸典子、中田光紀、平田 衛、飯島美世子、江村晴子	中小規模事業場への健康支援に関する研究の動向－文献検討結果より－	日本産業衛生学会誌	特別増刊号	印刷中	2004
錦戸典子、北條 稔、荒井澄子、池田智子、松田一美、三好ゆかり、田中美加	中小規模事業場における健康をめぐる職場風土と健康支援ニーズ－インタビュー調査結果より－	日本産業衛生学会誌	特別増刊号	印刷中	2004
池田智子、上別府圭子、錦戸典子、中田光紀、北條稔、杉下知子	小規模事業場労働者の職業性ストレスモデル・第2報－抑うつに関連要因の男女別分析－	日本地域看護学会誌	特別増刊号	印刷中	2004

## III. 研究成果の刊行物・別刷

最終年度の研究報告書に添付する予定